

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 16 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		介護保険システム維持管理事業				☐ マニフェスト 関連 ☐ 全庁横断 課題関連 ☐ 集中改革 プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	鷹巣 孝之	
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2117	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	成果優先度評価結果	12
		30	1	1	1	10479			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成12年4月1日介護保険制度発足とあわせて、介護保険の被保険者に関する基本データを管理する事業を開始した。介護保険の認定申請から認定結果にいたる事務事業については大きな変化はないが、平成22年2月末で、65歳以上高齢者(第1号被保険者)が10,357名、認定者1,811名(1号被保険者認定率:16.7%)、サービス利用者1,477人となっている。今後高齢化の進展とあわせてさらに介護認定者は増加するものと推計される。
【業務の流れ】	65歳年齢到達者、65歳以上住民の死亡、転入、転出の管理。介護保険料管理、認定者管理、給付管理、収納管理を電算システムにより行う。
【主な予算費目】	需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	介護保険の認定申請から結果通知まで、認定調査、主治医意見書の徴収、二次判定の依頼などの事務に約1ヶ月間の期間を要する。これは現行制度上止むを得ないものであるが、緊急性を伴う場合「期間がかかりすぎる」との批判が寄せられている。なお、介護保険制度は認定申請日にさかのぼって介護サービスを利用できるものであるが、認定結果に基づくケアプランによりサービス提供が行われることから、緊急的な対応が難しい現状にある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①被保険者管理 ②介護認定者管理 ③介護保険料管理 ④サービス給付管理	①被保険者管理 ②介護認定者管理 ③介護保険料管理 ④サービス給付管理
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 65歳以上高齢者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
職員	ア 職員数 人
⇒ イ	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
システムを維持する。	⇒ ア システムが維持された割合 %
⇒ イ	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
システムが維持されることによって、介護保険の基本データが管理されるため。システムが100%維持されなければ、介護保険の基本データが管理されないため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	人	10177	10100	10500	10385	10700	11000	11300
	イ	人	1594	1710	1760	1820	1900	2000	2100
⑤ 対象指標	ア	人	4	4	4	4	4	5	5
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円	688					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円	3,680	200	0	264	1,455	1,500
		一般財源	千円			274			
	人件費	(A) 事業費計	千円	4,368	200	274	264	1,455	1,500
		(A)のうち指定経費	千円						
		(A)のうち時間外、特勤	千円						
		正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3
投資入量	人件費	延べ業務時間	時間		45	45	280	280	280
		(B)人件費計	千円	0	180	179	1,114	1,114	1,114
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,368	380	453	443	2,569	2,614

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度
 (期間限定複数年度のみ記載)
 0
 0
 0

谷志市

事務事業名	介護保険システム維持管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 システムが100%維持されなければ、介護保険の基本データが管理されないため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 システム運用を適切に行つこと、ヨ該事務事業の成果は下刀に待たれるものとする。基本的にも他課(住基、課税、保険料収納等)のデータを取り込むことにより介護保険のデータはなりたっている、運用上のミスが発生することは想定しにくい、取り込んだデータに誤りがないかどうかチェックを怠らなく行う必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険は、介護を必要とする人が申請し認定を受けることで、サービスを受給するものであり、この一連の事務により目的が達成されることから、他事務との連携は想定できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今後も事業量の増大が推測され、通知等に係る経費等が必要なことから節減は厳しいと思われる。なお制度改正に伴うシステム改修経費に係る経費負担が3年に一度程度発生するものと思われる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 日々高齢者数、介護申請者、認定者数は増え続けており、人的削減は難しい。また個人情報を取り扱うことから外部委託はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者が介護保険認定者に限られることから、不公平感を与えていることは否定できないが、65歳以上高齢者全ての方に利用する権利が付与されていることから公平性は保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法で定められているため

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

高齢化に伴い、高齢者数及び介護認定者数が増加傾向にある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策